

|| 企業調査レポート ||

## サインポスト

3996 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年7月5日(水)

執筆：客員アナリスト

**水田雅展**

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 3つのコア・コンピタンスを組み合わせる付加価値の高いサービスを提供	01
2. コンサルティング事業は安定収益源、 イノベーション事業・DX・地方共創事業は先行投資段階	01
3. 2023年2月期の業績（非連結）は大幅増収効果で損失縮小	02
4. 2024年2月期の業績（非連結）は2ケタ増収・黒字転換予想	02
5. イノベーション・DX・地方共創事業の展開を加速して中長期的に収益拡大期待	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. 事業概要	06
2. コンサルティング事業	07
3. イノベーション事業	08
4. DX・地方共創事業	12
5. セグメント別の推移	15
■ 業績動向	14
1. 2023年2月期の業績（非連結）概要	14
2. セグメント別の動向	14
3. 財務の状況	16
■ 今後の見通し	17
● 2024年2月期の業績（非連結）予想概要	17
■ 成長戦略	18
1. 成長の実現と収益化のフェーズへ移行	18
2. 株主還元	19
3. サステナブル経営	19
4. アナリストの注目点	21

## ■ 要約

### 社会に新たな価値を創出することを目指すテクノロジー企業

サインポスト<3996>は、創業の理念「孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う」を事業活動の最上位概念として、社会に新たな価値を創出することを目指すテクノロジー企業である。2022年3月にはCI（コーポレート・アイデンティティ）を刷新し、新たにマスコットキャラクター「えすぴい」を制定した。

#### 1. 3つのコア・コンピタンスを組み合わせる付加価値の高いサービスを提供

報告セグメント（2023年2月期第1四半期より変更）は、金融機関の基幹システム構築・更改支援などを行うコンサルティング事業、BtoC事業者の生産性を高める製品・技術の開発などオープンイノベーションを通じた事業創造を目指すイノベーション事業、金融機関との連携やDX技術を活用して地方共創に資する製品・サービスの提供を目指すDX・地方共創事業（地方共創は同社の登録商標）としている。課題解決まで行うコンサルティング能力、高度な画像認識・AI技術及び開発力、オープンイノベーションという3つのコア・コンピタンスを組み合わせ、各事業の強みや営業基盤を共有または補完し合いながら事業を運営し、事業部の枠を超えて付加価値の高いサービスや製品を提供している。

#### 2. コンサルティング事業は安定収益源、イノベーション事業・DX・地方共創事業は先行投資段階

コンサルティング事業は、金融業界の課題の抽出から解決策の提案、DXを活用したソリューションの提供、解決策の実行までワンストップで付加価値の高いサービスを提供している。銀行の勘定系システムの構築に熟知した知見を強みとして安定収益源となっている。イノベーション事業は、自社技術とオープンイノベーションを通じた事業創造など、社会の発展に貢献する製品・ソリューションとして、自社開発の設置型AI搭載セルフレジ「ワンダーレジ」、書店向けのセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」、POS機能付コンパクトセルフレジ「EZレジ」、完全スルー型の無人決済システム「スーパーワンダー」などを展開している。DX・地方共創事業は、2022年3月にDX・地方共創事業部を新設して開始した。全国の地域金融機関との連携、同社のDX技術やオープンイノベーションを活用して、地方共創に資する製品・サービスの提供を目指している。イノベーション・DX・地方共創事業は先行投資段階である。

要約

### 3. 2023年2月期の業績（非連結）は大幅増収効果で損失縮小

2023年2月期の業績（非連結）は、売上高が2022年2月期比21.5%増の2,574百万円、営業利益が110百万円の損失（2022年2月期は378百万円の損失）、経常利益が119百万円の損失（同382百万円の損失）、当期純利益が132百万円の損失（同291百万円の損失）だった。前回予想を下回ったものの、前期比ではコンサルティング事業が牽引して大幅増収となり、販管費抑制なども寄与して営業・経常・当期純利益の損失が縮小した。コンサルティング事業では前期に新規顧客から受注した支援業務が通期で貢献したほか、既存得意先の基幹システム更改・統合のプロジェクトマネジメント支援なども堅調だった。イノベーション事業では書店向けセルフレジ「ワンダーレジ BOOK」やPOS機能付コンパクトセルフレジ「EZ レジ」の導入が進展した。DX・地方共創事業（2022年3月開始）ではBtoB向けオンラインマーケットプレイスへの決済機能導入に係るコンサルティングサービスなどを提供した。なお特別利益では前期計上の関係会社株式売却益232百万円が剥落した。

### 4. 2024年2月期の業績（非連結）は2ケタ増収・黒字転換予想

2024年2月期の業績（非連結）予想は、売上高が2023年2月期比13.2%増の2,914百万円、営業利益が30百万円（2023年2月期は110百万円の損失）、経常利益が27百万円（同119百万円の損失）、当期純利益が17百万円（同132百万円の損失）としている。2ケタ増収・黒字転換予想としている。セグメント別売上高の計画はコンサルティング事業が同10.2%増の2,718百万円、イノベーション事業が同76.0%増の164百万円、DX・地方共創事業が32百万円（2023年2月期は14百万円）としている。重点施策として、コンサルティング事業の伸長による安定的収益の拡大、イノベーション事業における書店向けセルフレジ「ワンダーレジ BOOK」やPOS機能付コンパクトセルフレジ「EZ レジ」の拡販、DX・地方共創事業は技術力とオープンイノベーションを生かしたソリューション受託開発の強化、更なる競争力強化に向けた人材育成・採用活動・エンゲージメント向上などを推進する。DXの進展など事業環境は良好であり、コンサルティング事業の伸長が牽引して会社予想に上振れ余地があるだろうと弊社では考えている。

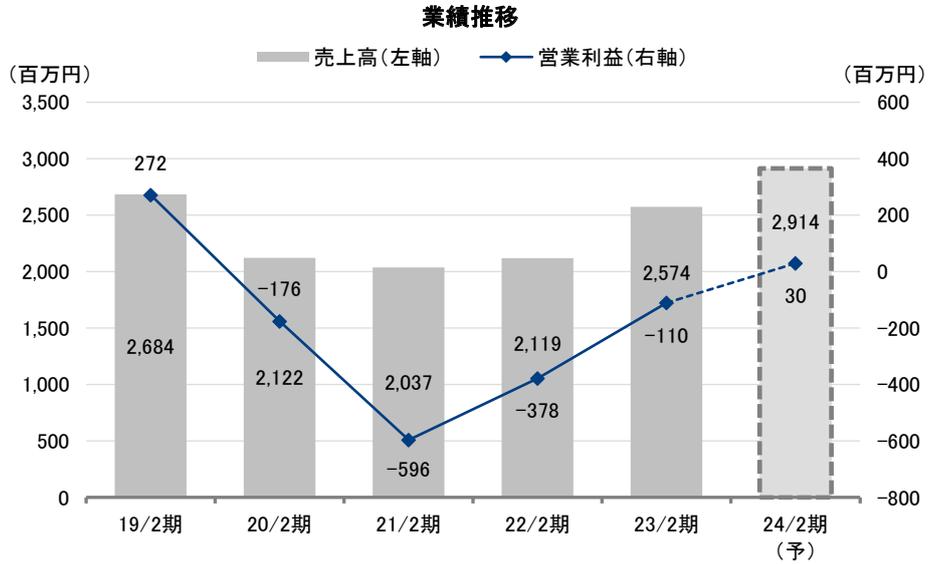
### 5. イノベーション・DX・地方共創事業の展開を加速して中長期的に収益拡大期待

同社は金融機関向けコンサルティング事業を安定収益基盤として、自社技術とオープンイノベーションを生かしたイノベーション・DX・地方共創事業へ積極展開している。2023年2月期は人材不足の影響などで「成長投資の収穫」がやや遅れた形となったが、基本戦略に変化はなく、2024年2月期は黒字転換予想としている。当面は投資先行だが、今後は自社技術とオープンイノベーションを生かした事業展開を加速することで、中長期的に収益拡大が期待できるだろうと弊社では評価している。

#### Key Points

- ・ 社会に新たな価値を創出することを目指すテクノロジー企業
- ・ コンサルティング事業は安定収益源、イノベーション事業とDX・地方共創事業は先行投資段階
- ・ 2023年2月期はコンサルティング事業が牽引して損失縮小
- ・ 2024年2月期は2ケタ増収・黒字転換予想
- ・ イノベーション・DX・地方共創事業の展開を加速して中長期的に収益拡大期待

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 課題解決で社会の発展に貢献

#### 1. 会社概要

同社は、創業の理念「孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う」のもと、社会に新たな価値を創出することを目指すテクノロジー企業である。金融機関をはじめ様々な業界の顧客の経営・業務課題の解決と、これらを通じた社会課題の解決を目指し、顧客のIT部門の一員として行動し続け、オープンイノベーションを通じた社会課題解決に寄与する技術・サービスの掘り起こしとマッチングなど、サービス・製品を想像・創造することで社会の発展に貢献することを使命と位置付けている。なお2022年3月にCIを刷新し、新たにマスコットキャラクター「えすぴい」を制定した。

新コーポレートロゴマーク



出所：同社ホームページより掲載

マスコットキャラクター「えすぴい」



#### 会社概要

本社所在地は東京都中央区日本橋本町である。なお、JR 東日本スタートアップ(株)と合併で設立した株式会社 TOUCH TO GO (以下 TTG、2019年7月設立、設立時の出資比率 50.0%、その後の増資等により 2023年2月末時点の出資比率 39.0%) については、持分法非適用関連会社としている。また 2020年3月には、NSD<9759> 及び(株)NSD 先端技術研究所と資本業務提携した。

2023年2月期末時点の総資産は 2,395 百万円、純資産は 1,416 百万円、資本金は 1,181 百万円、自己資本比率は 59.1%、発行済株式数は 12,780,195 株(自己株式 3,211 株を含む)である。

## 2. 沿革

2007年3月に「お客さまの IT 部門の一員として」具体的な課題解決を行うことを目的として、東京都中央区日本橋本町に同社を設立し、銀行向けのコンサルティング業務を開始した。その後、2009年9月に本社を現所在地に移転し、主に地方銀行、クレジットカード会社、投資運用会社を中心とする金融業界向けのコンサルティング事業、イノベーション事業、DX・地方共創事業を展開している。

また 2017年3月に、小売業者が抱える課題の解決を目的として、自社開発の設置型 AI 搭載セルフレジ「ワンダーレジ」を発表し、小売業者向けに店舗運営の省人化を図る製品・ソリューションの提供を拡大するため、2019年7月に JR 東日本スタートアップとの合併会社(株)TTG を設立した。さらにイノベーション事業としてコンパクト POS セルフレジ「EZ レジ」や書店向け「ワンダーレジ-BOOK」などの開発を進めるとともに、地域の課題を解決する DX・地方共創事業も開始している。

株式関係では、2017年11月に東京証券取引所(以下、東証)マザーズ市場へ株式上場、2019年5月に東証1部へ市場変更、2022年4月の東証の市場区分見直しに伴ってプライム市場へ移行した。

なお、プライム市場への移行に際して、経過措置として「新市場区分の上場維持基準への適合に向けた計画書」を提出し、2023年2月末までに流通時価総額に係る上場維持基準を充たすため各種取組を推進したが、2023年4月1日施行の東証の規則改正に伴い、直近のプライム市場上場維持基準への適合状況を踏まえて、2023年4月28日付でスタンダード市場への選択申請を行った。

**サインポスト** | 2023年7月5日(水)  
 3996 東証プライム市場 | <https://signpost.co.jp/ir>

会社概要

沿革

年月	項目
2007年 3月	東京都中央区日本橋本町にサインポスト(株)を設立 銀行に向けたコンサルティング業務を開始
2007年11月	カード業界等、金融業界全般に向けたコンサルティング業務を開始
2008年10月	公共機関(国・地方公共団体等)に対するコンサルティング業務を開始
2009年 2月	日本情報処理開発協会(現 日本情報経済社会推進協会)よりプライバシーマークの付与認定を取得
2012年 1月	ISO27001/ISMS の認証を取得
2014年12月	ソリューション事業を開始
2015年 5月	バッチ処理高速化サービスの提供を開始
2016年 1月	事業性評価サービスの提供を開始
2017年 3月	自社開発の設置型 AI 搭載セルフレジ「ワンダーレジ」を発表
2017年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年11月	JR 大宮駅の特設スペースでレジ無しスルー型無人決済システム「スーパーワンダーレジ」の実証実験実施
2018年 6月	設置型 AI 搭載セルフレジ「ワンダーレジ」の実利用開始
2018年10月	JR 赤羽駅ホーム上の特設店舗で無人決済システム「スーパーワンダーレジ」の実証実験を開始
2019年 5月	東京証券取引所市場第 1 部に市場変更
2019年 7月	JR 東日本スタートアップ(株)と合併で(株)TOUCH TO GO(持分法非適用関連会社)を設立
2020年 3月	NSD<9759> 及び(株)NSD 先端技術研究所と資本業務提携 関連会社の TOUCH TO GO が JR 山手線高輪ゲートウェイ駅構内に無人 AI 決済店舗第 1 号店「TOUCH TO GO」 を開業
2020年 4月	北海道新冠町の野菜直売所に設置型 AI レジ「ワンダーレジ」を設置、地方共創への取り組みを開始
2021年 3月	保険ソリューション部を創設して保険業界向けコンサルティングサービス提供体制を拡充
2021年 7月	コンパクト POS セルフレジ「EZ レジ」を開発
2021年 8月	本を置くだけのセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」を開発
2021年11月	「ワンダーレジ-BOOK」を銀座の老舗書店「教文館」に設置、実店舗での稼働開始
2022年 3月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を刷新 DX・地方共創事業を開始
2022年 4月	東証の市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行

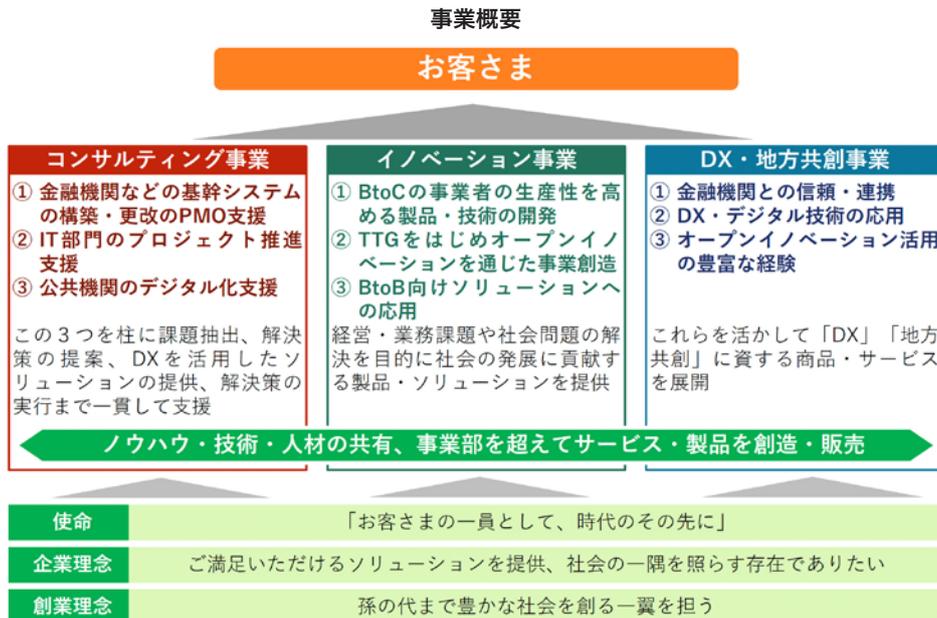
出所：同社ホームページ、会社リリースよりフィスコ作成

## 事業概要

### 顧客や社会の課題解決に向けたコンサルティング事業やイノベーション事業などを展開

#### 1. 事業概要

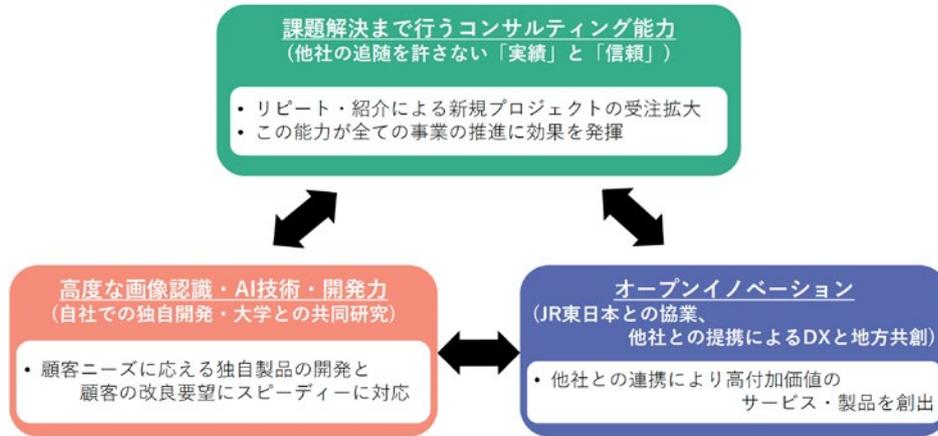
報告セグメント（2023年2月期第1四半期より変更）は、金融機関の基幹システム構築・更改支援などを行うコンサルティング事業、BtoC事業者の生産性を高める製品・技術の開発などオープンイノベーションを通じた事業創造を目指すイノベーション事業、金融機関との連携やDX技術を活用して地方共創に資する製品・サービスの提供を目指すDX・地方共創事業としている。課題解決まで行うコンサルティング能力、高度な画像認識・AI技術及び開発力、オープンイノベーションという3つのコア・コンピタンスを組み合わせ、各事業の強みや営業基盤を共有または補完し合いながら事業を運営し、顧客の業界とその業務内容を熟知したうえで、事業部の枠を超えて付加価値の高いサービスや製品を提供している。



出所：決算説明会資料より掲載

事業概要

サインポストのコア・コンピタンス



出所：決算説明会資料より掲載

## コンサルティング事業は金融機関の勘定系システムに対する知見が強み

### 2. コンサルティング事業

コンサルティング事業は、金融業界（銀行、クレジットカード会社、証券会社、投資運用会社、生・損保会社など）の基幹システム構築・更改支援、IT部門のプロジェクト推進支援、公共機関のデジタル化支援を柱として、課題の抽出から解決策の提案、DXを活用したソリューションの提供、解決策の実行までワンストップで付加価値の高いサービスを提供している。銀行の業務内容や、入出金・振込などの決済関連をカバーする勘定系システムの構築に熟知した知見を活用し、「顧客のIT部門の一員として」具体的な課題解決を行うことを特徴・強みとしている。

同社は特に地域銀行、クレジットカード会社、投資運用会社向けを主力としている。全社売上高に占める割合が10%以上の主要顧客は、(株)ジェーシービー（以下：JCB、2023年2月期の全社売上高に占める割合19.7%）、アセットマネジメントOne(株)（同12.7%）となっている。上記2社とは継続的な取引があるが、その他の顧客については勘定系システムの更新時（おおむね20年～30年ごとに更新）や、地方銀行の経営統合に伴うシステム統合時などに合わせて引き合いを受ける。

一般的なリスク要因として、景気変動による金融業界の投資抑制、競争激化などがある。競争に関しては、同社は会社設立以来わずか十数年で既に地域銀行30行以上と取引実績があり、同社のコンサルティングが高い評価・信頼を受けて実質的な業界スタンダードとなっている。このため競合企業が見当たらないことも特徴だ。

#### 事業概要

また金融業界のシステム投資については、システム障害が致命的な信用失墜につながる可能性があり、銀行を中心に勘定系システムの更新は定期的かつ綿密な計画を基にして実施される。仮に、地域銀行約100行が20年～30年ごとにシステム更新するとすれば、毎年4～5件の更新プロジェクトが発生する計算となる。政府や日本銀行から地域銀行の経営力強化に向けて再編やIT投資を支援する方針が示されていることなども勘案すれば、同社にとって需要は安定的に推移する見込みだ。

## イノベーション事業は小売業向けセルフレジや無人決済システムを開発・提供

### 3. イノベーション事業

イノベーション事業は、BtoC事業者の生産性を高める製品・技術の開発、TTGをはじめとするオープンイノベーションを通じた事業創造、BtoB向けソリューションの応用など、企業の経営・業務課題や社会課題の解決によって社会の発展に貢献する製品・ソリューションを展開している。

具体的には、独自開発の人工知能「SPAI」による画像認識技術、物体追跡技術をはじめ、マルチ決済技術、重量センサー技術、バーコード認識技術、文字認識技術など同社が保有する要素技術を活用し、小売業向けに自社開発した設置型AI搭載セルフレジ「ワンダーレジ」、書店向けの本を置くだけのセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」、POS機能付コンパクトセルフレジ「EZレジ」、完全スルー型の無人決済システム「スーパーワンダー」などを展開している。2020年3月には「ワンダーレジ」の普及に向けた取り組みを強化するためNSD及びNSD先端技術研究所と資本業務提携した。

設置型AI搭載セルフレジ「ワンダーレジ」は、小売業者が抱える課題、特に店舗運営の効率化や人手不足の解消などの解決を目的として2017年3月に発表した。独自開発の人工知能「SPAI」や商品を特定する画像認識技術を活用しているため、商品を「筐体内のレジ台」に置くだけで、複数の商品も一括を認識して精算できることが特徴だ。バーコードの読み取りも可能である。利用者は「商品を置く&画面タッチ」だけで、簡単にセルフで買い物ができる。2018年6月に大手企業の社内弁当販売用として3台導入され、実利用を開始した。

## 事業概要

## ワンダーレジ ナンモダ百貨 新冠本店 北海道新冠町の事例



出所：同社提供資料より掲載

導入事例としては、JCB 高田馬場オフィスのカフェテリア、ナンモダ百貨新冠本店、レゾナックドーム大分（大分トリニータのホームスタジアム）内の飲食売店「トリズキッチン」西コンコース内店舗、横浜高島屋 Foodies' Port2、野村不動産（株）が展開するサービス付小規模オフィス「H'IO 日本橋室町」「H'IO 日本橋小舟町」及びサテライト型シェアオフィス「H'IT 新宿西口」などがある。増設も含めて導入が徐々に広がっている。

書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」は、書籍販売機能を搭載した「ワンダーレジ」で2021年8月に開発した。利用客が購入する本をレジ台に並べてスタートボタンを押し、画面の案内に従って進むだけで複数の本でも一度で簡単に購入できるセルフレジである。2021年11月には銀座の老舗書店「教文館」に設置され、実店舗での稼働を開始した。その後、2021年12月にはREXT Holdings（株）が運営する「WonderGOO つくば店」に導入、直近では2023年1月に（株）大垣書店が運営する「大垣書店 イオンモール京都桂川店」に導入（大垣書店としては2店舗目の導入）されるなど、普及が進展している。さらに順次、新機能を追加して進化させており、2023年6月には防犯タグ解除機能を追加する予定だ。

POS 機能付コンパクトセルフレジ「EZ レジ」は2021年7月に開発した。中小の小売店舗を主ターゲットとして、シンプルな機能に絞り込んで月額9,800円〜という低価格を実現し、セルフレジ導入のハードルを大幅に低減させた。2022年3月には合同会社 AVEND（東京都豊島区）が運営する無人古着屋「SELFURUGI」に、2022年4月には味楽百貨店（東京都豊島区）内のマンガ専門店「マンガナイト BOOKS」に「EZ レジ」が導入された。さらに2023年4月には無人古着屋「SELFURUGI」を運営する合同会社 AVEND と業務提携した。「EZ レジ」を活用して全国100店舗のフランチャイズ展開を目指す。

## 事業概要

## EZ レジ「SELFURUGI 吉祥寺店」の事例



出所：同社提供資料より掲載

無人決済システム「スーパーワンダー」は、レジ作業を必要としない完全スルー型の無人決済システムである。利用者が店舗内でカートやカゴに購入する商品を出し入れする都度自動で精算し、決済ゲートを通する際に交通系 IC カードや現金などの支払方法を選択して決済を完了させる。利用者は商品を手にとるだけで精算することが可能になる。会員登録が不要で誰でも使える、利用者に合わせて決済手段を選べる、優れたコストパフォーマンスなどを競合との差別化ポイントとしている。

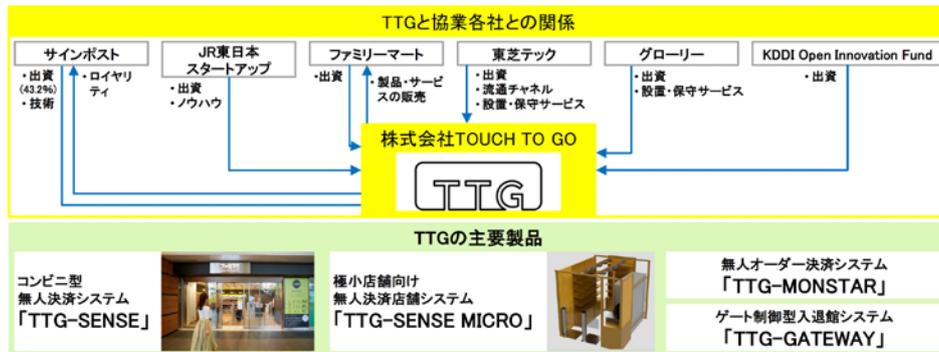
JR 大宮駅構内の特設店舗における実証実験（2017 年 11 月）、JR 赤羽駅構内の特設店舗における実証実験（2018 年 10 月～12 月）を経て、2019 年 7 月に JR 東日本スタートアップと合併で TTG を設立し、無人決済システム「スーパーワンダーレジ」の開発・販売を移管した。JR 東日本とのオープンイノベーションで迅速な社会実装を推進し、小売業者向けに店舗運営の省人化や利用者の利便性向上を図る製品・ソリューションとして提供する。同社は技術提供など開発面で協業して TTG からロイヤリティ収入を得る。

TTG は 2020 年 3 月に JR 高輪ゲートウェイ駅構内に無人 AI 決済店舗の第 1 号店となる「TOUCH TO GO」をオープンした。その後、製品名をコンビニ型無人決済システム「TTG-SENSE」、極小店舗向け無人決済店舗システム「TTG-SENSE MICRO」、無人オーダー決済システム「TTG-MONSTAR」、ゲート制御型入退館システム「TTG-GATEWAY」などとして事業展開している。

なお TTG は業容拡大に向けて、(株)ファミリーマートと資本業務提携（2021 年 3 月）、東芝テック <6588> と資本業務提携（2021 年 9 月）、グローリー <6457> と資本業務提携、KDDI Open Innovation Fund 3 号から資金調達（2021 年 10 月）するなど、各社との資本業務提携を強化している。これに伴って同社の TTG への出資比率は 2023 年 2 月末時点で 39.0% となっている。

事業概要

株式会社 TOUCH TO GO



出所：決算説明会資料より掲載

TTGの導入事例としては、JR 高輪ゲートウェイ駅構内、ファミリーマートのサピアタワー /S 店、ファミリーマート岩槻駅店、紀ノ国屋の無人決済小型スーパーマーケット「KINOKUNIYA Sutto 目白駅店」、ANA FESTA GO 羽田 B1 フロア店、トモニー中井駅店、千葉新港の三菱商事エネルギー・タツノなどがある。ファミリーマートが店舗無人化戦略を積極推進する方針であり、採用拡大への期待が高まっている。

TTG ファミリーマートのサピアタワー /S 店の事例



出所：同社提供資料より掲載

なお、無人レジや無人店舗決済システムの競合企業としては、今後は新規参入企業の出現も予想される。ただし、無人レジや無人店舗決済システムの関連市場そのものが未開拓の市場であり、同社には設置型 AI 搭載セルフレジ「ワンダーレジ」、書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」、POS 機能付コンパクトセルフレジ「EZ レジ」、完全スルー型の無人決済システム「スーパーワンダー」などで先行している優位性がある。当面の市場競合リスクは小さいだろう。

事業概要

ワンダーレジ-BOOK 大垣書店 京都桂川の事例



出所： 同社提供資料より掲載

## オープンイノベーションを活用して DX・地方共創事業を推進

### 4. DX・地方共創事業

DX・地方共創事業は、2022年3月にDX・地方共創事業部を新設して開始した。全国の地域金融機関との連携、自社のDX技術やオープンイノベーションを活用して、地方共創に資する製品・サービスの提供を目指している。

2022年8月には、大分銀行をはじめとする県内の複数企業の出資で設立され、大分県産にこだわったオリジナル商品の国内外への販売を目指すOita Made(株)(大分県大分市)と協働し、大分県経済の活性化を目的に県内企業と自社の製品・サービスをマッチングする取組を開始した。

今後も独自技術の商品化とオープンイノベーションによって新たなソリューションを具現化し、イノベーションを通じて地方共創への取り組みを推進する方針だ。

## コンサルティング事業が安定収益源

### 5. セグメント別の推移

セグメント別の過去5期（2023年2月期第1四半期よりセグメント区分を変更のため、2019年2月期～2022年2月期は旧区分、2022年2月期～2023年2月期は新区分）の推移は以下のとおりである。2023年2月期の営業利益（全社費用等調整前）はコンサルティング事業が390百万円、イノベーション事業が206百万円の損失、DX・地方共創事業が63百万円の損失だった。主力のコンサルティング事業は、大型案件によって変動する可能性があるものの、安定収益源となっている。イノベーション事業及びDX・地方共創事業は先行投資の段階である。なお、全体の営業利益は2020年2月期から2023年2月期まで4期連続で損失を計上したが、2021年2月期をボトムとして改善基調となっている。

#### セグメント別売上高・営業利益の推移

(単位：百万円)

旧区分					新区分		
	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期		22/2期	23/2期
<b>売上高</b>					<b>売上高</b>		
コンサルティング事業	2,348	1,946	1,921	2,003	コンサルティング事業	2,102	2,466
ソリューション事業	319	175	112	99	イノベーション事業	16	93
イノベーション事業	16	0	3	16	DX・地方共創事業	-	14
<b>合計</b>	<b>2,684</b>	<b>2,122</b>	<b>2,037</b>	<b>2,119</b>	<b>合計</b>	<b>2,119</b>	<b>2,574</b>
<b>営業利益</b>					<b>営業利益</b>		
コンサルティング事業	547	400	388	344	コンサルティング事業	283	390
ソリューション事業	89	-6	-118	-61	イノベーション事業	-328	-206
イノベーション事業	-194	-395	-598	-328	DX・地方共創事業	-	-63
調整前合計	441	-2	-328	-45	調整前合計	-45	120
調整額（全社費用等）	-169	-174	-268	-332	調整額（全社費用等）	-332	-231
<b>合計</b>	<b>272</b>	<b>-176</b>	<b>-596</b>	<b>-378</b>	<b>合計</b>	<b>-378</b>	<b>-110</b>

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 2023年2月期は大幅増収で損失縮小

#### 1. 2023年2月期の業績（非連結）概要

2023年2月期の業績（非連結）は、売上高が2022年2月期比21.5%増の2,574百万円、営業利益が110百万円の損失（2022年2月期は378百万円の損失）、経常利益が119百万円の損失（同382百万円の損失）、当期純利益が132百万円の損失（同291百万円の損失）だった。前回予想（2023年1月13日付で下方修正、売上高2,580百万円、営業利益90百万円の損失、経常利益99百万円の損失、当期純利益112百万円の損失）を下回ったものの、前期比ではコンサルティング事業が牽引して大幅増収となり、販管費抑制なども寄与して営業・経常・当期純利益の損失が縮小した。売上総利益は同18.7%増加し、売上総利益率は27.2%で同0.6ポイント低下した。販管費は16.3%減少し、販管費比率は31.5%で同14.2ポイント低下した。なお特別利益では前期計上の関係会社株式売却益232百万円が剥落した。

#### 2023年2月期業績（非連結）の概要

(単位：百万円)

	22/2期	23/2期	増減率
売上高	2,119	2,574	21.5%
売上総利益	588	699	18.7%
(売上総利益率)	27.8%	27.2%	-
販管費	967	809	-16.3%
(販管費率)	45.7%	31.5%	-
営業利益	-378	-110	-
経常利益	-382	-119	-
当期純利益	-291	-132	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## コンサルティング事業が牽引

#### 2. セグメント別の動向

セグメント別（2023年2月期第1四半期よりセグメント区分を変更、従来のソリューション事業の中核部門をコンサルティング事業に統合、DX・地方共創事業を新設）の売上高、営業利益は以下のとおりである。

## 業績動向

## 2023年2月期セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	22/2期	23/2期	増減率
<b>売上高</b>			
コンサルティング事業	2,102	2,466	17.3%
イノベーション事業	16	93	475.6%
DX・地方共創事業	-	14	-
<b>合計</b>	<b>2,119</b>	<b>2,574</b>	<b>21.5%</b>
<b>営業利益</b>			
コンサルティング事業	283	390	38.0%
イノベーション事業	-328	-206	-
DX・地方共創事業	-	-63	-
<b>調整前合計</b>	<b>-45</b>	<b>120</b>	<b>-</b>
<b>調整額(全社費用等)</b>	<b>-332</b>	<b>-231</b>	<b>-</b>
<b>合計</b>	<b>-378</b>	<b>-110</b>	<b>-</b>

出所：決算短信よりフィスコ作成

コンサルティング事業は売上高が2022年2月期比17.3%増の2,466百万円で、営業利益(全社費用等調整前)が同38.0%増の390百万円だった。前期に新規顧客から受注した支援業務が通期で貢献したほか、既存得意先の基幹システム更改・統合のプロジェクトマネジメント支援なども堅調だった。また、デジタルバンクや投資運用会社の開業支援などの新分野への展開、金融関係以外の得意先拡大も寄与した。地方自治体・公共団体等のITシステムに係る支援業務も堅調だった。

イノベーション事業は売上高が同475.6%増の93百万円で、営業利益が206百万円の損失(同328百万円の損失)だった。書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」やPOS機能付コンパクトセルフレジ「EZレジ」の導入が進化したほか、新規顧客からの店舗ソリューション開発を受託した。また、TTGにおいて無人決済システムの設置が増加したことに伴いロイヤリティ収入が増加した。利益面では、棚卸資産評価損を計上したが、増収効果などで吸収して営業損失が縮小した。

DX・地方共創事業(2022年3月開始)は、売上高が14百万円で営業利益が63百万円の損失だった。地域経済の持続可能性を高めることを目的として、自社のDX技術やオープンイノベーションを活用して新しいビジネスの構築に取り組んでいる。当期は、BtoB向けオンラインマーケットプレイスへの決済機能導入に係るコンサルティングサービス、食品ロスを低減する製品を提供した。

## 財務の健全性に大きな懸念点はない

### 3. 財務の状況

財務面で見ると、2023年2月期末の資産合計は2022年2月期末との比較で95百万円増加して2,395百万円、負債合計は同218百万円増加して979百万円、純資産合計は同122百万円減少して1,416百万円となった。社債300百万円を発行したことにより負債が増加し、当期純損失を計上したため利益剰余金が減少した。この結果、自己資本比率は同7.8ポイント低下して59.1%となった。また2021年2月期から営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いている。

これに対して同社は、2024年2月期の事業計画で予定している経常支出、借入金返済、投資資金は十分に確保しており、経営環境が急変した場合に必要な支出にも十分対応できる手元流動性を確保している。弊社では、財務の健全性について特に大きな懸念点はないと考えている。

#### 財務諸表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

項目	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期	23/2期	23/2期増減 (22/2期比)
資産合計	1,952	2,079	2,149	2,300	2,395	95
（流動資産）	1,707	1,418	1,432	1,699	1,794	94
（固定資産）	244	661	716	600	601	0
負債合計	647	1,056	840	760	979	218
（流動負債）	465	672	494	493	577	83
（固定負債）	182	384	346	266	401	135
純資産合計	1,304	1,023	1,309	1,539	1,416	-122
（株主資本）	1,304	1,023	1,306	1,539	1,416	-122
（資本金）	361	364	913	1,176	1,181	5
自己資本比率	66.8%	49.2%	60.8%	66.9%	59.1%	-

項目	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期	23/2期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-114	79	-601	-360	-184
投資活動によるキャッシュ・フロー	-108	-510	-360	202	-1
財務活動によるキャッシュ・フロー	-156	126	1,043	390	169
現金及び現金同等物の期末残高	1,322	1,018	1,099	1,332	1,316

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2024年2月期は黒字転換予想

#### ● 2024年2月期の業績（非連結）予想概要

2024年2月期の業績（非連結）予想は、売上高が2023年2月期比13.2%増の2,914百万円、営業利益が30百万円（2023年2月期は110百万円の損失）、経常利益が27百万円（同119百万円の損失）、当期純利益が17百万円（同132百万円の損失）としている。2ケタ増収・黒字転換予想としている。セグメント別売上高の計画は、コンサルティング事業が同10.2%増の2,718百万円、イノベーション事業が同76.0%増の164百万円、DX・地方共創事業が32百万円（2023年2月期は14百万円）としている。販管費は同3.5%増の838百万円の見込みとしている。

2024年2月期の業績（非連結）予想の概要

（単位：百万円）

	23/2期 実績	24/2期 予想	増減	
			額	率
売上高	2,574	2,914	339	13.2%
（コンサルティング事業）	2,466	2,718	252	10.2%
（イノベーション事業）	93	164	71	76.0%
（DX・地方共創事業）	14	32	17	-
販管費	809	838	28	3.5%
営業利益	-110	30	140	-
経常利益	-119	27	146	-
当期純利益	-132	17	149	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

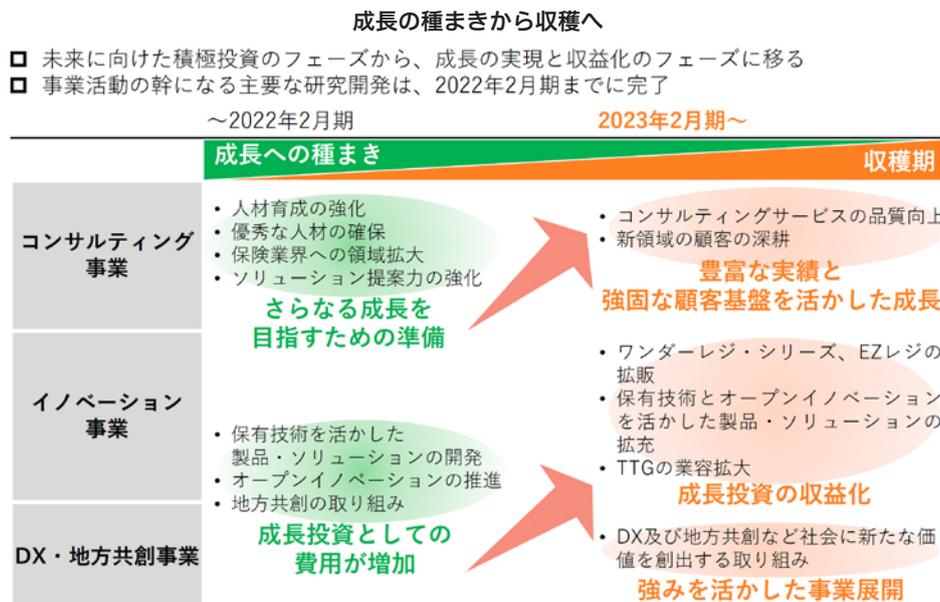
重点施策としてコンサルティング事業の伸長による安定的収益の拡大、イノベーション事業における書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」やPOS機能付コンパクトセルフレジ「EZレジ」の拡販、DX・地方共創事業における技術力とオープンイノベーションを生かしたソリューション受託開発の強化、更なる競争力強化に向けた人材育成・採用活動・エンゲージメント向上（待遇改善、ライフスタイル多様化に応える働き方改革、キャリア形成支援など）を推進する。TTGについては、より高い顧客ニーズに応えるための機能追加を行うほか、協業企業の協力も得ながら販売拡大を推進する。全体として安定した財務基盤のもと、事業収益を競争力強化に投じるサイクルを回し続け、収益性を高める方針だ。なおイノベーション事業については、計画に対して収益化が遅延しているため、代理店販売など営業施策を強化するとともに、状況を踏まえながら適正な態勢へ移行する方針としている。DXの進展などにより事業環境は良好であり、主力のコンサルティング事業の伸長が牽引して会社予想に上振れ余地があるだろうと弊社では考えている。

## 成長戦略

### 成長の実現と収益化のフェーズへ移行

#### 1. 成長の実現と収益化のフェーズへ移行

同社は、2022年2月期までは「成長への種まき期」と位置付けて、未来に向けた積極的な先行投資（優秀な人材の確保・育成、事業領域拡大、コンサルティング・ソリューション力の強化、イノベーション事業での保有技術を生かした製品・ソリューションの開発、オープンイノベーションの推進、地方共創への取組など）を実行してきた。そして2023年2月期からは「収穫期」と位置付けて、成長の実現と収益化のフェーズへ移行し、早期の営業黒字転換を目指す方針としている。



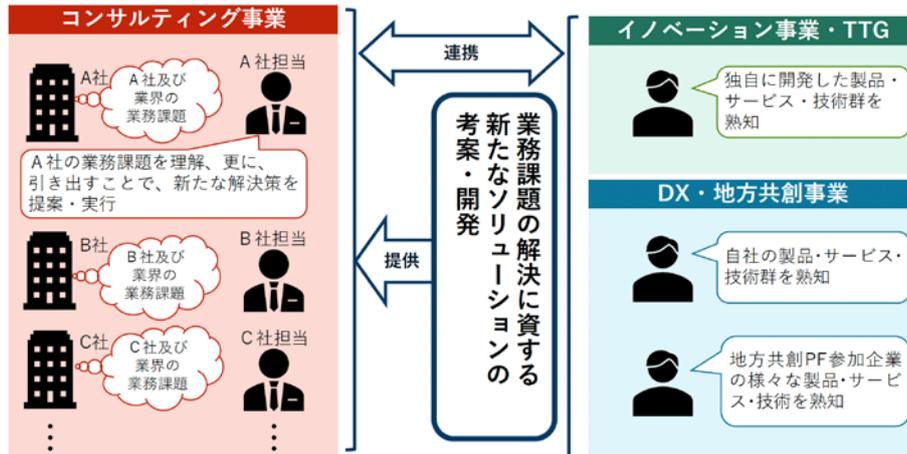
出所：決算説明会資料より掲載

コンサルティング事業は、コンサルティングサービスの品質向上や新領域の顧客の深耕などにより、豊富な実績と強固な顧客基盤を生かした成長を目指す。イノベーション事業は、自社開発の設置型AI搭載セルフレジ「ワンダーレジ」シリーズ、POS機能付コンパクトセルフレジ「EZレジ」の拡販を推進するとともに、保有技術とオープンイノベーションを生かした製品・ソリューションの拡充、TTGの業容拡大により、成長投資の収益化を推進する。DX・地方共創事業は、自社の強みを生かして、社会に新たな価値を創出する取組を推進する。

さらに、コンサルティング事業とイノベーション事業・DX・地方共創事業の連携を強化し、新たなソリューションの開発・販売を加速させる方針だ。

コンサルティングとDXの連携強化

- コンサルティング事業の拡大において、従来からの要員の採用・教育に加えて、イノベーション事業やDX・地方共創事業との連携を強化
- コンサルティング事業の顧客企業へ、要員数に依存しない、課題解決に繋がる新たなソリューションの開発と販売を展開



出所：決算説明会資料より掲載

## 株主還元は早期の復配を目指す

### 2. 株主還元

株主への利益還元については、将来の事業拡大や経営基盤強化のための内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績等を総合的に判断して利益配当を実施していく方針としている。この基本方針に基づいて2024年2月期の配当予想は無配としているが、収益力の強化と財務体質の改善を図り、早期の復配を目指すとしている。

## サステナブル経営

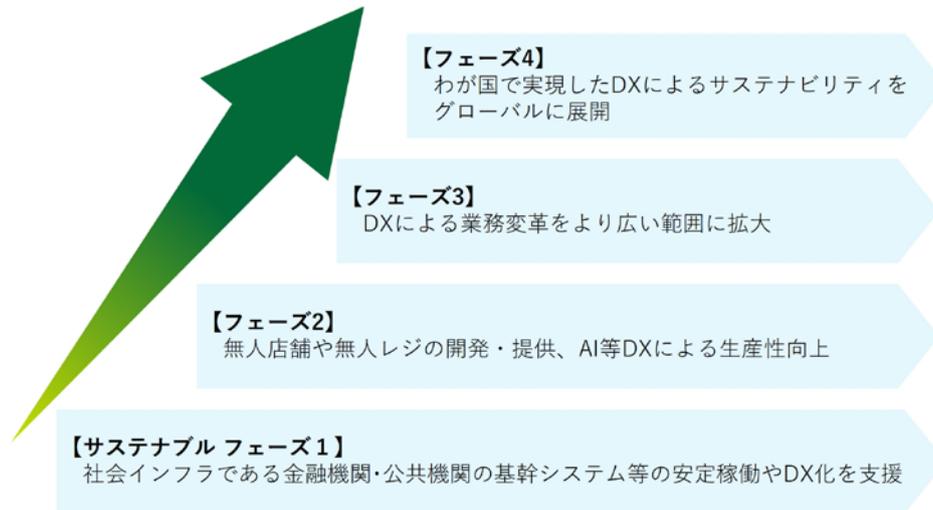
### 3. サステナブル経営

サステナブル経営については、サステナビリティ推進の基本方針を策定し、事業を通じてフェーズ1では社会インフラである金融機関・公共機関の基幹システム等の安定稼働やDXの支援、フェーズ2では無人店舗や無人レジの開発・提供による生産性向上、フェーズ3ではDXによる効率化の範囲拡大、フェーズ4ではわが国で実現したDXによるサステナビリティのグローバル展開を推進している。そして「これまでも」「これからも」サステナブル社会の実現に向けた事業に取り組む方針としている。

サインポスト | 2023年7月5日(水)  
3996 東証プライム市場 | <https://signpost.co.jp/ir>

成長戦略

サステナブルな事業への取り組み



出所：決算説明会資料より掲載

持続可能な社会実現と SDGs 達成への貢献



出所：決算説明会資料より掲載

## イノベーション・DX・地方共創の展開加速に注目

### 4. アナリストの注目点

同社は金融機関向けコンサルティング事業を安定収益基盤として、自社技術とオープンイノベーションを生かしたイノベーション事業・DX・地方共創事業へ積極展開している。2023年2月期は人材不足の影響などで「成長投資の収穫」がやや遅れた形となったが、基本戦略に変化はなく、2024年2月期は黒字転換予想としている。当面は投資先行だが、今後は自社技術とオープンイノベーションを生かした事業展開を加速することで、中長期的に収益拡大が期待できるだろうと弊社では評価している。また株式市場においては、同社の完全スルー型の無人決済システム「スーパーワンダー」（持分法非適用関連会社のTTGが展開）に対する関心度が低下した形となっているが、TTGの積極的な事業展開に加えて、同社の設置型AI搭載セルフレジ「ワンダーレジ」シリーズやPOS機能付コンパクトセルフレジ「EZレジ」の拡販加速により、同社に対する注目度が高まることも期待できると考えている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp